

農業生産法人の経営戦略としての6次産業化と 農協の役割に関する研究

吉岡 徹*・市川 治*・發地 喜久治*
秋山 邦裕**・黒瀧 秀久***・菅原 優***

A Study of 6th Industrialization of Agricultural Production Corporation as Business Strategy and Roles of Agricultural Cooperatives

Tohru YOSHIOKA*, Osamu ICHIKAWA*, Kikuji HOTCH*
Kunihiro AKIYAMA**, Hidehisa KUROTAKI*** and Masaru SUGAWARA***
(Accepted 14 July 2016)

1. はじめに

農業生産法人の増加に伴い、農業生産法人が経営の多角化を目指して収益を安定させようとする動きが活発化しており、なかでも6次産業化の言葉に表現される、二次産業、三次産業を取り込もうとする戦略は、よく見られるようになってきている。一方、農協は担い手の支援または確保において、長年にわたり重要な役割を果たしてきたものの、経営理念の柱でもある画一的な平等の理念は法人をはじめとする大規模経営との齟齬を生んできた。しかしながら、地域農業の継続そのものが課題となる昨今では、地域や行政が中核的な担い手と期待する農業生産法人に対しても、農協が積極的に関与してこれを支援する事例がみられるようになってきた。

そこで本研究では、中核的な担い手として期待される農業生産法人と農協との関連に着目し、6次産業化に取り組む法人の経営展開とその中での農協役割を整理すると共に、法人が農協に期待する役割を考察する。事例には、北海道において6次産業化に取り組む4法人を取り上げ、その活動内容と法人に係わって農協が果たした役割を整理した。

なお、キーワードとしての6次産業化は、90年代半ばに今村奈良臣が提唱し¹⁾、1次+2次+3次=6次との意味を持つ(その後、1次産業なしでは成り立たないとの意味で1次×2次×3次=6次へと変更)がある。また、同様の取り組みとしては、1970年代、深刻な農村の人口減少や雇用機会の喪失のも

とで生産条件の不利な農山村地域における地域振興策としての動きと共に、小規模農業・農村女性の自立を促す活動、個別経営による農業経営の多角化といった段階から地域の食品工業としての経営組織の発展などの多様な展開が以前から存在していた。以上を踏まえ、本稿での6次産業化の定義としては、「生産物の価値を上げるため、農林漁業者が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)にも取り組み、農林水産業を活性化させ、農山村の経済を豊かにしようとするもの」とした。

2. 北海道における6次産業化の法人

農業・農村の6次産業化は、前述のように必ずしも新しい取り組みとはいえない。しかしながら、そこには個別農業の経営成長・事業の多角化²⁾といった課題にとどまらず、地域全体の産業活性化という視点があり、地域の生産物を加工したり販売方法を工夫することで農家の手取り収入を増やしたものから、地域の加工業やサービス業と結び付いた地域ぐるみの展開へ発展するものまで様々な展開がある。個別経営や生産者組織が多角的な経営展開を行う「垂直的な六次産業化」を本流としながらも、1次産業から3次産業までを含む多様な主体が連携する「水平的な六次産業化」といった2つの道³⁾が存在している。いずれにしても第1次産業が産業の重要な柱となっている北海道においては、生産者をはじめとする第1次産業がイニシアチブを発揮することが

* 酪農学園大学
Rakuno Gakuen University

** 鹿児島大学
Kagoshima University

*** 東京農業大学
Tokyo University of Agriculture

重要である。

北海道の産業構造は、広大な面積を有し豊富な資源に恵まれた環境にありながらも、その経済構造の特質、すなわち生産面における原料供給(農林漁業、石炭、鉱石など)、生活関連製品・加工組立製品などの完成工業製品移入の構造によって、北海道で実現した所得が府県に移転し、開発投資資金がそれを穴埋めするという構造が指摘されている。そのなかで北海道農業は、豊富な農畜産資源を基盤に“食料生産基地”として展開し、さらに農産物に対して一次加工は行っても最終製品にまで仕上げることなく、原材料の供給に特化した生産・流通構造のもとで、経営規模の拡大が進展してきた。その意味では生産者が主体となった6次産業化が展開する素地は希薄であった。しかし、その一方で数多くの離農が発生し、多くの農山村地域では人口の流出や少子高齢化・過疎化が着実に進行している。この流れにおいては、6次産業化は個別農家の経営発展という側面だけでなく、個別の経営問題という枠を超えて、地域コミュニティの維持、産業振興や雇用の創出、地域の再生といった役割も期待されている。

表1は、全国における農業生産関連事業を行っている農業経営体を地域別に示したものであり、6次産業化の取り組みをみる指標の一つとなっている。「農業センサス」によれば、2005年から2010年にかけて販売農家や農業生産法人を含んだ農業経営体は全国的にも減少傾向にあるが、農業生産関連事業を行っている農業経営体、すなわち農産物の加工、消費者に直接販売、貸農園・体験農園等、観光農園、

農家民宿、農家レストラン、海外への輸出等に取り組む農業経営体の増減には、地域によって異なる傾向が見られる。最も高い減少率を示しているのが北海道であり、また、これら農業生産関連事業に取り組む農業経営体の割合は、全国の20.9%、都府県の21.1%に比べて北海道は13.9%と最も少ない数値となっており、その構造的特質については注視する必要がある。

さらに表2において北海道における農業生産関連事業を行っている経営体をもとにみると、北海道全体で農業生産関連事業を行っている実経営体数は、6,453経営体で農業経営体の13.9%を占めている。地域別で見ると、北海道全体を上回っているのは、札幌圏・商工業地域と道央水田地帯、道南中山間地帯の一部となっており、道東畑作地帯や道東北酪農地帯などではその割合は半分以下になっている。なお、北海道の人口は全体で550万人となっているが、札幌圏・商工業地域に人口の50%が集中している。これに観光入り込み客数の1億2,700万人を加えたものが6次産業化の市場と想定することができる。しかし、札幌圏・商工業地域から各地方への公共交通や道路交通網などのアクセス方法はそれぞれ異なっており、6次産業化の地域的な展開に影響を及ぼしていると考えられる。例えば事業種類別で見ると、北海道全体は農産物の加工16.8%、消費者に直接販売83.4%、貸農園・体験農園等7.2%、観光農園6.3%、農家民宿4.0%、農家レストラン1.8%、海外への輸出0.2%となっている。それに対して、消費人口や観光客が多い札幌圏・商工業地帯

表1 全国における農業生産関連事業を行っている農業経営体

単位：経営体、%

	農業経営体		農業生産関連事業を行っている実経営体			
		減少率		増減	増減率	割合
全 国	1,679,084	-16.4	351,494	-1,887	-0.5	20.9
北 海 道	46,549	-14.8	6,453	-792	-10.9	13.9
都 府 県	1,632,535	-16.5	345,041	-1,095	-0.3	21.1
東 北	313,415	-17.1	45,716	-3,974	-8.0	14.6
北 陸	128,906	-22.0	24,014	-129	-0.5	18.6
関東・東山	361,791	-15.0	85,621	-6,911	-7.5	23.7
東 海	155,995	-16.0	40,459	3,384	9.1	25.9
近 畿	155,482	-13.1	47,174	9,450	25.1	30.3
中 国	155,437	-16.2	32,986	810	2.5	21.2
四 国	99,662	-14.8	21,505	-280	-1.3	21.6
九州・沖縄	261,847	-17.8	47,566	-3,445	-6.8	18.2

資料：「農林業センサス」各年次より作成

注1：経営体数は2010年、減少率および増減数は、2005年センサスとの比較によるものである。

表2 事業種類別に見た農業生産関連事業を行っている経営体（北海道）

単位：経営体，%

	人口 比率	農業 経営体	農業生産 関連事業を 行っている 実経営体数		事業種類別															
					農産物の加工		消費者に 直接販売		貸農園・ 体験農園等		観光農園		農家民宿		農家 レストラン		海外へ の輸出		その他	
					数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
北海道	100.0	46,549	6,453	13.9	1,087	16.8	5,379	83.4	465	7.2	405	6.3	255	4.0	116	1.8	11	0.2	279	4.3
札幌圏・商 工業地域	42.5 7.6	3,002 2,239	738 456	24.6 20.4	91 76	12.3 16.7	651 394	88.2 86.4	66 27	8.9 5.9	59 49	8.0 10.7	10 1	1.4 0.2	20 12	2.7 2.6	1 -	0.1 -	27 16	3.7 3.5
道南中山間 地帯	7.8 0.8 4.2	2,112 1,423 2,896	360 159 617	17.0 11.2 21.3	52 30 100	14.4 18.9 16.2	330 139 548	91.7 87.4 88.8	18 5 49	5.0 3.1 7.9	19 4 59	5.3 2.5 9.6	- - 7	- - 1.1	5 2 4	1.4 1.3 0.6	- - 2	- - 0.3	11 2 20	3.1 1.3 3.2
道央水田 地帯	6.1 9.5	8,291 8,176	1,542 1,314	18.6 16.1	250 207	16.2 15.8	1,245 1,121	80.7 85.3	134 97	8.7 7.4	84 62	5.4 4.7	142 52	9.2 4.0	29 29	2.2 2.2	2 2	0.2 0.2	62 38	4.0 2.9
道東畑作 地帯	5.6 6.3	5,176 6,301	352 396	6.8 6.3	77 117	21.9 29.5	274 266	77.8 67.2	15 34	4.3 8.6	16 17	4.5 4.3	12 19	3.4 4.8	9 19	2.6 4.8	- 3	- 0.8	27 38	7.7 9.6
道東北酪農 地帯	4.5 1.5 1.3	1,460 1,587 703	91 47 32	6.2 3.0 4.6	26 15 14	28.6 31.9 43.8	63 23 48.9	69.2 48.9 46.9	3 5 15	3.3 10.6 15.6	3 2 3	3.3 4.3 9.4	3 3 1	3.3 6.4 3.1	4 1 -	4.4 2.1 -	- - -	- -	9 13 4	9.9 27.7 12.5
その他	1.0 1.4	1,153 2,030	132 217	11.4 10.7	16 16	12.1 7.4	115 195	87.1 89.9	3 4	2.3 1.8	23 5	17.4 2.3	1 4	0.8 1.8	- 3	- 1.4	- -	- -	4 8	3.0 3.7

資料：「国勢調査」（2010年）、「農業センサス」（2010年）

注1）「農業生産関連事業を行っている実経営体」における割合は、「農業経営体」を母数として計算したものである。

2）「事業種類別」での各項目の割合は、「農業生産関連事業を行っている実経営体」を母数として計算したものである。

では、消費者への直接販売や観光農園の割合が高く、消費人口や観光客が少ない道東畑作地帯や同東北酪農地帯では、農産物の加工の割合が高いという特徴が見られる。

次に、6次産業化の主要な担い手と想定される農業生産法人に係わる動きも確認しておく。北海道農政庁による資料によれば、北海道における農業生産法人数は、2000年時点で1,794法人あったものが2005年に2,182法人、2010年に2,642法人、2014年には2,928法人と増加の一途をたどっている。

さらに、図1に関連事業に取り組む農業生産法人の推移を示したが、2010年から2011年にかけて大きく増加している。2014年には553法人となり、その割合は18.9%となっている。とくに農畜産物の加工製造、農畜産物の貯蔵・運搬・販売が大きく伸びているが、こうした動きは、前民主党政権が2011年3月に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」いわゆる「六次産業化法」が法制化されたことへの対応が明確に示されている。

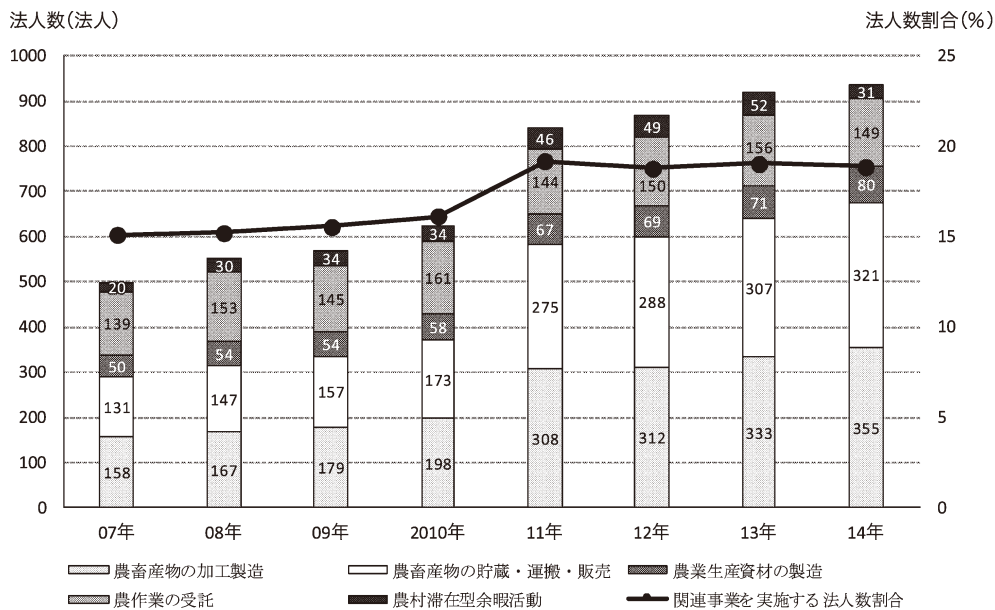


図1 関連事業に取り組む農業生産法人の推移（北海道）

資料：北海道農政庁農業経営課資料より作成。

以上のように、北海道における6次産業化の動向は、2011年以降、農業生産法人を中心として加工・販売等に取り組む事例が増加傾向にあると言える。今後の課題としては、6次産業化関連市場が急速に拡大したが、そのなかでも商品の差別化・ブランド化への取り組みや、6次産業化関連事業に必要な人材の確保があげられる。日本政策金融公庫が2011年12月に公表した6次産業化に取り組む農業者に対して実施したアンケート結果からは、今後の取り組み課題として、①「商品の差別化・ブランド化」67.3%、②「当該事業に必要な人材の確保」55.8%、③「原材料、製品の品質の高さ」54.5%、④「事業開始・継続にあたっての円滑な資金調達」52.7%があげられている。とりわけ、事業規模の拡大と同時に優れた人材の確保が求められてくると言えよう。とくに北海道農業は大規模で専門的な農家が多いため、生産的労働と販売・加工労働との競合の課題が存在する。6次産業化は「垂直的な六次産業化」が本流であるが、北海道の場合は、生産者がイニシアチブを握りつつ、2次産業・3次産業と連携・ネットワークを構築する「水平的な六次産業化」によって、労働競合や人材確保の課題をクリアしていくことが考えられる。

近年は、事業構想・企画力、経営者能力やマーケティング能力を磨き上げるための6次産業化に向けたソフト事業や人材育成⁵⁾に対する支援が全国各地で行われている。北海道農業の6次産業化を推進するうえで必要となる人材＝人的資源の調達や連携・ネットワークの課題に対して、個別の枠を超え地域として課題を解決するための地域連携⁶⁾がポイントになると考えられる。

3. 6次産業化に取り組む農業生産法人の特徴と農協の役割

1) 地域との連携基点として農協を位置づける事例 — 株式会社谷口農場

6次産業化の取り組みに対する農協の関わりが限定的な事例として、北海道旭川市で活動する株式会社谷口農場を取り上げる⁷⁾。本法人の設立は1969年で、資本金が4,400万円、構成農家3戸、構成員15名からなる株式会社法人である。社内の体制は役員数4名で、常時雇用16名、繁忙期の季節雇用16名より構成される。

事業内容は、農産物生産の他、生産物の加工や飲食店舗と直売所経営である。2015年1月期の売上は谷口農場単体で約4億1,600万円、関連会社を含めると売上は5億2,000万億円になる。経営面積は

53.5 haで、水稻39 ha、トマト5 ha、トウモロコシ4.9 haの他、黒大豆、アズキ、ジャガイモ等2.5 haを生産している。

谷口農場は、昭和40年代の設立以降、高付加価値品目の生産、特別栽培、耕畜連携、加工品製造、観光農園、直売所・飲食店開業、加工関連会社買収など、多方面にわたり6次産業化を推進してきた経緯をもつ。農協との関係は、営農情報確保、金融・仕入・販売と位置づけており、また共同事業としてあさひかわ農協と連携して甘酒の生産も行っている。金融においては民間銀行との取引も早い段階から活発に行っており、生産物の販売先、資材の購入先としても、必ずしも農協を優先的な取引先と位置づけてはいないが、トマトの販売では農協を介した取引扱いにして手数料を払っていたことを始め、農協の直売所にも農産物を出荷したりと、農協との関係が強くなっている。担当者によると、谷口農場の経営方針には、自社農産物の生産販売だけでなく、活動する旭川地域全体を盛り上げていくことも重要な柱として位置づけていることから、連携できる部分は積極的に協力をしているという。また、先の担当者は農家間での連携を模索する際も、直接農家と交渉するよりも農協を経由させて交渉した方が地域の理解が得やすいともコメントしており、地域農業の窓口である農協との連携を通して、周辺農家との良好な関係を形成・維持する意味もあるということであった。

2) 農協出資法人の6次産業化事例

— 有限会社コントラクター旭川

農協が法人の出資にも係わりながら、6次産業化にも取り組む事例として、有限会社コントラクター旭川を取り上げる。

本法人は、1997年に設立された法人で、資本金1,950万円のうち48.7%をJAあさひかわが出資する農協出資法人である。

構成員は6名で、5戸の農家から構成されている。外部を含めた役員は8名体制で、常時雇用も10名行っている。

経営面積は作業受託が全体で500 ha規模におよぶほか、借地が43.8 haで、小麦、大豆、牧草、そば、コメ(新規需要米)等が作付けされている。また2010年より米粉製粉機を導入して米粉製粉事業も開始している。

本法人の設立背景は、地域農家の労働力不足により農作業を委託して労働負担を軽減したいとの需要が高かったものの、受け手農家の規模拡大が限界に

達していたことから農協ホクレントラックの構成員（非農家の農業機械オペレーター）と農協が構成員となり、農作業の引き受け手として設立されたものである。

作業受託は、受付窓口を農協にして、委託農家の転作部門の農作業をほぼ100%引き受けている。2010年からの米製粉事業の開始は、主食用米生産の増加が難しい中で、米粉の需要を確保して新規需要米の作付を希望する農家の受け皿となり、地域の水田維持の役割を果たすために開始している。

本事例の農協との関わりをみると、設立経緯、法人設立時の出資をはじめ、農地の集約窓口、農産物の販売先など経営全般に係わり農協が強く関与しており、6次産業化についても地域農業維持が目的となっている。

3) 農協主導により設立された地域法人の6次産業化事例 — 有限会社ほなみ

同法人の設立は2002年で、資本金は995万円である。構成員は農家14戸28名からなり、役員数は6名である。また、常時雇用も12名存在している。

経営面積は237haで水稻、小麦、プロッコリー、甜菜、大豆、露地長ネギなどを栽培しており、作業受託も40ha行っている。6次産業化の取り組みについては、自社での農産物直売やパークゴルフ場運営を行っており、全体での売上は4.2億円になる。

本法人の設立背景は、米価低落により個別経営が経営存続に危機感を持ったこと、構成員の高齢化を背景に後継者の就農基盤づくりが目的であった。地域のリーダーとして、離農農家の土地の受け皿としてJAなんぼろが積極的に法人の設立を進める中、2002年に17戸の農家により法人化している。設立当初、約160haだった経営面積は、230haを超える規模まで拡大している。また、冬期の労働力を活用して収益をあげるため、2004年にハウスをつなげて冬でも暖かくプレイできるパークゴルフ場を建設し、利用客に対して米や軟白長ねぎ、豆などを販売を開始した。

農協との関わりでみると、法人立ち上げ時から積極的に関与しており、主要な販売ルート先ともなっている。地域の農地の受け皿として、地域農業を支える存在としても機能している。

4) 農協が設立支援した地域法人の6次産業化事例 — 株式会社はまほろ

株式会社はまほろは、先の事例であるほなみと同じく、法人設立に農協が関係している。設立は2008

年で、資本金は915万円、構成農家は12戸、構成員数は12名、役員は7名である。常時雇用も2名いる⁸⁾。

経営面積は556haで、秋小麦、甜菜、ソバ、ダイズ、馬鈴薯、牧草、カボチャなどを栽培しているほか、作業受託も200ha行っており、総売上は4.5億円である。

設立経緯では、国際農業情勢の悪化、品目横断的経営所得安定対策による所得減少、前身である生産組合構成員の高齢化・後継者不足を背景に2006年から本格的に法人化を検討しはじめた。法人設立においては、農協を始め佐呂間町、農業委員会、普及センターなど関係機関に相談、農協より設立助成金150万円、運転資金の5年間無利子貸与の支援を得ている。

6次産業化関連では、イソップアグリシステム（北見市）と提携し、同社が推進するIT技術を元にした先進的総合生産管理技術を導入して高品質農作物の生産拡大を目指すイソップアグリシステム社に農産物を提供し、自社栽培のソバを原料とした「蕎麦酢」の開発も行っている。またそば処「はまほろ」を開店し、自社栽培したそば粉を100%使って、製粉も自社で行ったそば粉を提供している。

法人立ち上げ時に農協が積極的に関与しており、中心的な販売先でもある。地域の農地の受け皿として、地域農業を支える存在としても機能している。

4. 6次産業化農業生産法人の農協への希望

本節では、調査した法人が農協に対して期待するポイントについて整理する。まず、谷口農場では、農協には地域の農業経営を取りまとめる基点としての役割を求める意見が聞かれた。

コントラクター旭川の希望としては、作業受託の更なるあっせんをあげており、単なる窓口としてではなく、地域の委託需要の喚起とその取り込みの役割を農協に期待している。

また、ほなみでの調査では、農協手数料の引き下げを通じた法人利益の利益拡大を期待していることが確認できた。

はまほろでは、情報収集・分析力の強化のほか、商取引への配慮、大口対応と労働者確保を農協に期待していることが明らかとなった。

これらを通してみると、購買・販売等取引における配慮や経営改善のための情報提供を求めているところが多く見受けられる一方で、地域農家の需要を取りまとめたり、連携のための調整機能を求める声も確認できた。

5. 総 括

以上の事例の分析結果を元に、個別経営の6次産業化に関連して農協が果たしている役割を整理・考察したい。地域拠点型とも呼べる農業・農地の担い手として活動する農業生産法人では、その設立において金銭面や技術面でのサポートが確認できた一方で、谷口農場など個人経営の色が濃い法人においても、農協と連携して商品開発を行うなど連携しながら地域農業を盛り上げようとする動きが確認できた。

しかしながら、6次産業化展開の部分に限れば、出資者としても位置づけられていたコントラクター旭川において、6次産業化の方向づけに係わっていた形跡が確認されたものの、全体的には情報提供や技術支援などに積極的に農協が関わっていた実態は確認できなかった。また、要望にもあったように、個別経営を遙かにしのぐ規模となった農業生産法人に対して、販売手数料の軽減や資材の割引など大口対応を求める声が強かった。

地域農業への貢献が期待される農業生産法人に対しては、設立時における種々の支援が実施されている一方で、6次産業化を含む設立後の事業展開への支援については更なる改善が求められる。

大口取引への配慮要望の問題も依然として存在していることを踏まえると、これらの問題の根底にあるのは、地域農業への貢献大である農業生産法人に対する、農協の基本理念である平等原則の縛りだと考えられる。

平等原則から公平原則への転換がいわれて久しいが、中核的な担い手への支援を通じた地域農業の維持を農協としてどう実現するのか、具体的な意思統一が必要と思われる。

また、一般的に法人化や6次産業化は、農家がより有利な販売・価格条件を求めて、自ら販路を切り開くことで農協を経由せずに市場や実需者・消費者と直接取り引きすることとしても捉えることができる。その中でいわゆる“市場外流通”の拡大が“農協離れ”を促進するのではないかと懸念が生じる。しかし、農家の産直などは以前から代金回収が課題とされていた。北海道では農協を通じて販売された農産物の代金決済は組合員勘定口座(クミカン)を通じて行われているが、6次産業化を展開する農業生産法人も農協を通じた代金決済を全て否定しているわけではなく、品目によっては継続利用しているケースが一般的である。北海道は農業経営の規模が大きいため、経営全体の販売収入も大きくなる一

方で、それだけ経営リスクも大きくなると考えられるが、その意味では、農協を継続利用することで経営リスクの緩和につながっているものと考えられる。

また谷口農場の事例にもみられるように、地域農業のマネジメント機能を果たしていた農協が法人と連携して地域農業の6次産業化やブランド商品の開発に取り組む事例もみられる。その意味では、農協職員のなかにも6次産業化や地域ブランド商品の開発に精通する人材が求められてくると言えよう。

最後に、本稿では6次産業化を進めた法人側からみた農協の評価や要望についてとりまとめを行った一方で、農協側からみた法人の位置づけやアプローチについては、十分に調査を行えなかった。法人が活動する内容が、地域農業の中でどういう役割を担うのか、また、地域の他の農業経営や農協にどう位置づけられ、評価されているのかに関しては、今後の課題とした。

注 記

- 1) 今村 [1] を参照のこと。
- 2) 農業経営の成長と事業の多角化については、木村伸男 [4] を参照のこと。
- 3) 6次産業化に関する論稿は多数あるが、代表的な2類型については、槇平龍宏 [7] を参照のこと。
- 4) 歴史的にみても北海道開拓において、中央の財閥系大資本による鉄鋼、紙・パルプといった北海道の原材料・資源を活用した重化学工業が形成される一方で、その周辺に加工組立型の機械工業の形成がみられず、零細な食料品、木材・木製品工業の地場産業が形成された。現在においてもその基本的な産業構造は変わっていない。北海道の産業構造の特質については、大沼盛男編著 [2] を参照のこと。
- 5) いわゆるビジネススクールにおけるケースメソッド授業の農業経営人材育成への適用については、渋谷往男・菅原優・黒瀧秀久 [6] を参照のこと。
- 6) 木村俊昭 [2]、黒瀧秀久・菅原優・根津基和・小田毅 [5] を参照のこと。
- 7) 事例の調査時期については、谷口農場は2016年、その他の事例については2014年の調査に基づいて取りまとめている。
- 8) ほなみは、生産物の加工事業については積極的な展開が確認できていないことから、厳密には「6次」ではないが、1次部門と関連させた3次

部門の積極的な展開がみられることから、6次化に近い多角化事例として事例に含めた。

参考文献一覧

- [1] 今村奈良臣「農業の第6次産業化のすすめ」『公庫月報』45(7), 1997, pp. 2-3.
- [2] 大沼盛男編著『北海道産業史』北海道大学図書刊行会, 2002年.
- [3] 木村俊昭「人的ネットワークによる地域再生」片木 淳・藤井浩司・森治郎編『地域づくり新戦略』一藝社, 2008年, pp. 159-180.
- [4] 木村伸男『現代農業のマネジメント——農業経営学のフロンティア——』日本経済評論社, 2008年.
- [5] 黒瀧秀久, 菅原 優, 根津基和, 小田 毅「地域の農林水産物資源の高付加価値化と地域活性化の課題」『地域活性研究』地域活性学会, Vol. 2, 2011年3月, pp. 247-253.
- [6] 渋谷往男・菅原 優・黒瀧秀久「ケースメソッド授業に対する受講者の意識に関する考察」『農業経営研究』第51巻第1号, 2013年6月, pp. 77-82.
- [7] 楨平龍宏「地域農業・農村の『6次産業化』とその新展開」小田切徳美編著『農山村再生の実践』農山漁村文化協会, 2011年, pp. 70-95.

Summary

Increasing in agricultural production corporations, strategic movement and aiming at the diversification of the management to stabilize the revenue has actively expressed and a movement of capturing the secondary industry and tertiary industry so-called 6th Industrialization is getting

retrieve important.

On the other side, agricultural cooperatives in Japan have played important roles in supporting and training farmers for a long time. But Equality principles as a management philosophy of agricultural cooperatives made conflict between large farmers including agricultural production corporations and agricultural cooperatives. But in these days, keeping regional agriculture came to main target, so many agricultural cooperatives has started supporting agricultural production corporations as regional main farmers.

So in this study, we paid attention to relationship between agricultural production corporations and agricultural cooperatives and try to organize the relationship of the two. Through that we study on the roles of agricultural cooperatives from the case studies of four agricultural production corporations which start 6th Industrialization.

As the results, we confirmed that most of these agricultural production corporations get financial and technical supports of agricultural cooperatives, and some agricultural production corporation developed products with agricultural cooperatives.

Agricultural production corporations also want further customer services, such as a reduction of sales commissions or additional discounts with big deals. Agricultural cooperatives should support further to agricultural production corporations which start 6th Industrialization.